



2019年9月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 株式会社グローバルキッズCOMPANY

上場取引所 東

コード番号 6189 URL <http://www.gkids.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石橋 宜忠

問合せ先責任者 (役職名) 財務IR部長 (氏名) 生川 雅也

TEL 03-3221-3770

四半期報告書提出予定日 2019年5月15日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年9月期第2四半期の連結業績(2018年10月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年9月期第2四半期	9,284	13.0	247	29.0	234	26.7	141	15.3
2018年9月期第2四半期	8,214	37.5	349	21.7	319	11.8	167	48.6

(注) 包括利益 2019年9月期第2四半期 150百万円 (28.0%) 2018年9月期第2四半期 209百万円 (12.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年9月期第2四半期	15.53	15.12
2018年9月期第2四半期	19.01	18.17

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年9月期第2四半期	20,972	6,742	32.1
2018年9月期	15,691	6,577	41.8

(参考) 自己資本 2019年9月期第2四半期 6,723百万円 2018年9月期 6,558百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年9月期		0.00		0.00	0.00
2019年9月期		0.00			
2019年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日～2019年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	17.4	340	0.6	1,930	0.7	1,250	123.5	137.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年9月期2Q	9,150,058 株	2018年9月期	9,105,071 株
期末自己株式数	2019年9月期2Q	171 株	2018年9月期	171 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年9月期2Q	9,117,532 株	2018年9月期2Q	8,793,805 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性情報(4)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得環境の改善により緩やかに回復しているものの、米中貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が高まるなど、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか子育て支援事業を取り巻く状況は、女性の社会進出に対する意識の変化や政府による女性の活躍推進などにより、共働き世帯数や女性の就業率は依然として上昇傾向にあり、保育に対する需要は引き続き高い状況にあります。

こうした保育需要増加に対応するため、政府・自治体が保育の受け皿拡大を目的に保育士確保や保育所整備の施策を進めており、2020年度末までに32万人分の受け皿を上乗せする方針です。また、2019年10月から幼児教育・保育の無償化が始まることで保育所への入所希望者が増える可能性があり、保育所の新設に対する需要は当面続くと見込まれます。

高齢化や総人口の減少による労働人口の減少が懸念されるなかで、経済の活力の担い手となる女性の社会進出のためには保育環境の整備が喫緊の課題であり、子育て支援事業者の社会的役割は一段と重要性を増しております。

当社グループは当第2四半期末時点で認可保育所(東京都)70施設、認可保育所(神奈川県)20施設、認可保育所(千葉県)3施設、認可保育所(埼玉県)1施設、認可保育所(大阪府)4施設、認証保育所・認定こども園等保育施設25施設、企業主導型保育所7施設、学童クラブ・児童館12施設、の計142施設を営んでおります。

なお、当第2四半期連結会計期間において新たな施設の開設準備を進め、2019年4月1日に下記の保育所22施設、学童クラブ1施設を新規に開設しております。

(保育所)

東京都

グローバルキッズ茗荷谷園
 グローバルキッズ大塚四丁目園
 グローバルキッズ武蔵新田園
 グローバルキッズ西六郷園
 グローバルキッズ上池台園
 グローバルキッズ八広園
 グローバルキッズ大岡山園
 グローバルキッズ沼袋園
 グローバルキッズ浜田山園
 グローバルキッズ志茂保育園
 グローバルキッズ町屋保育園
 グローバルキッズ桜台保育園
 グローバルキッズ宇喜田町園
 グローバルキッズ経済産業省保育室
 グローバルキッズアークヒルズ園
 めばえ保育ルーム上野毛
 めばえ保育ルーム都立大学
 めばえ保育ルーム下北沢

神奈川県

グローバルキッズ美しが丘保育園
 グローバルキッズ磯子保育園
 グローバルキッズ上大岡園

大阪府

グローバルキッズ上新庄園

(学童クラブ)

東京都

グローバルキッズ飯田橋第二学童クラブ

拡大戦略に沿った運営施設数の増加を主因とした園児数増加に伴い売上高が増加した一方で、次年度開園を見据えた現場人員の積極採用に伴う採用費、社宅費の増加等により売上原価、販売費及び一般管理費が増加しました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は9,284百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は247百万円(前年同期比29.0%減)、経常利益は234百万円(前年同期比26.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益141百万円(前年同期比15.3%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して5,281百万円増加し20,972百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して3,040百万円増加し6,304百万円となりました。これは、4月の新規開園に備え現金及び預金を積み増したほか、前払費用が434百万円増加したことが主因です。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して2,241百万円増加し14,668百万円となりました。これは、新規開園に向け建設仮勘定が2,393百万円増加したためです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の総負債は、前連結会計年度末と比較して5,116百万円増加し14,230百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して4,379百万円増加し7,475百万円となりました。これは、新規開園準備のため短期借入を4,300百万円実行したことや未払金が245百万円増加したことが主因です。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して736百万円増加し6,754百万円となりました。これは、長期借入金が727百万円増加したことが要因です。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して164百万円増加し6,742百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が141百万円増加したことが主因です。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は、66百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益が234百万円、未払金の増加245百万円、減価償却費326百万円が発生しましたが、一方で新園開設に係る支払いにより前払費用が421百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、2,511百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が2,414百万円発生したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は5,045百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が457百万円ありましたが、一方で短期借入金の増加が4,300百万円、長期借入による収入が1,222百万円あったこと等によるものです。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年9月期通期の連結業績予想につきましては、2018年11月13日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,301	3,901
未収入金	1,597	1,606
前払費用	349	784
その他	15	12
流動資産合計	3,264	6,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,668	8,399
建設仮勘定	566	2,959
その他(純額)	476	448
有形固定資産合計	9,711	11,808
無形固定資産		
ソフトウェア	108	103
無形固定資産合計	108	103
投資その他の資産		
投資有価証券	37	29
長期前払費用	721	811
敷金及び保証金	1,492	1,546
建設協力金	346	335
繰延税金資産	9	6
その他	0	26
投資その他の資産合計	2,607	2,756
固定資産合計	12,427	14,668
資産合計	15,691	20,972
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	4,300
1年内返済予定の長期借入金	869	906
1年内償還予定の社債	35	41
未払金	1,240	1,486
未払法人税等	224	91
前受金	90	1
賞与引当金	445	447
その他	189	202
流動負債合計	3,095	7,475
固定負債		
社債	23	—
長期借入金	4,205	4,933
退職給付に係る負債	188	207
繰延税金負債	1,407	1,420
その他	193	193
固定負債合計	6,017	6,754
負債合計	9,113	14,230

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,267	1,274
資本剰余金	1,955	1,962
利益剰余金	3,405	3,547
自己株式	△0	△0
株主資本合計	6,629	6,784
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	△69	△60
その他の包括利益累計額合計	△70	△61
新株予約権	19	19
純資産合計	6,577	6,742
負債純資産合計	15,691	20,972

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
売上高	8,214	9,284
売上原価	6,926	7,860
売上総利益	1,288	1,424
販売費及び一般管理費	939	1,176
営業利益	349	247
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
その他	0	0
営業外収益合計	4	5
営業外費用		
支払利息	16	16
その他	17	2
営業外費用合計	34	19
経常利益	319	234
税金等調整前四半期純利益	319	234
法人税等	152	92
四半期純利益	167	141
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	167	141
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
退職給付に係る調整額	42	9
その他の包括利益合計	42	9
四半期包括利益	209	150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	209	150
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年10月1日 至 2018年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年10月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319	234
減価償却費	284	326
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3	2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	27	34
受取利息及び受取配当金	△4	△4
支払利息	16	16
未収入金の増減額 (△は増加)	△432	△8
前払費用の増減額 (△は増加)	△351	△421
未払金の増減額 (△は減少)	515	245
前受金の増減額 (△は減少)	△150	△89
その他	△38	△49
小計	191	285
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△15	△16
法人税等の支払額	△142	△205
営業活動によるキャッシュ・フロー	35	66
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,783	△2,414
無形固定資産の取得による支出	△3	△5
敷金及び保証金の差入による支出	△70	△81
敷金及び保証金の回収による収入	-	18
建設協力金の回収による収入	12	12
関係会社株式の取得による支出	-	△18
その他	72	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,773	△2,511
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,700	4,300
長期借入れによる収入	1,719	1,222
長期借入金の返済による支出	△376	△457
社債の償還による支出	△17	△17
リース債務の返済による支出	△3	△2
ストックオプションの行使による収入	6	0
新株予約権の発行による収入	19	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,047	5,045
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,309	2,600
現金及び現金同等物の期首残高	1,246	1,301
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,555	3,901

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の合併)

当社連結子会社である株式会社グローバルキッズおよび株式会社ろくは、2018年9月20日開催の取締役会において、2019年4月1日を効力発生日として、株式会社グローバルキッズを存続会社、株式会社ろくを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、2019年4月1日付で吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社グローバルキッズ

事業内容 子育て支援事業

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社ろく

事業内容 子育て支援事業

(2) 企業結合日

2019年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社グローバルキッズを存続会社、株式会社ろくを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社グローバルキッズ

(5) その他取引の概要に関する事項

本合併は、企業構造のスリム化により経営資源の有効活用と業務効率の改善を行い、事業基盤の強化を図ることを目的としております。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理を行う予定です。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。